経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

産業構造審議会 商務流通情報分科会（第1回）-議事要旨

日時：平成26年3月24日（月曜日）16時00分～17時30分
場所：経済産業省本館2階西3共用会議室

出席者

委員

村井分科会長、青山委員、有野委員、上原委員、大西委員、岡地委員、尾崎委員、亀井委員、佐々木委員、杉本委員、知野委員、中尾委員、野原委員、松本委員、宮村委員、村委員、村上委員

事務局

富田商務情報政策局長、大橋IT戦略担当審議官、佐々木商務流通担当審議官、間宮情報政策課長、佐脇情報経済課長、江口情報処理振興課長、白石サービス政策課長、佐合文化情報関連産業課長、和田情報プロジェクト室長、松本国際室長、上村情報セキュリティ政策室長、覚道医療・福祉機器産業室長、多田伝統的工芸品産業室長寺澤商務流通保安審議官、佐々木商務流通担当審議官、佐藤商務流通保安G参事官、吾郷流通政策課長、石崎商取引・消費経済政策課長、苗村商取引監督課長、岡部製品安全課長、夏目中心市街地活性化室長、石ヶ休消費経済企画室長

議題

商務流通情報政策について

議事概要

1. 事務局より審議会組織の見直し、分科会設置についての説明と委員の紹介が行われた。
2. 分科会長について、各委員にご意向を確認し互選により選出した。
3. 事務局より商務情報政策、商務流通政策の現状と課題について資料に基づき説明。
4. 委員より事務局説明についてご意見を伺った。主な意見は以下のとおり。

- 全体的に個別施策が多い印象。海外から客観的に見て評価されるものを売る・アピールするという視点が重要。海外から見て、日本のスマートシティなどの効率的な都市、交通機関やエネルギー面の取組はアピールできるものだと思う。また、日本は長寿国となっていくなか、長寿の維持に資する技術や清潔性、安全の仕組等、日本の持っている良さをイメージとして作り上げ、そして売り出す取り組みが重要。
- 事業者が原材料等の価格変動リスクにさらされる中、商品先物市場のリスクヘッジ機能は重要。他方、商品先物に対する社会のイメージは悪い。先物市場は産業インフラとして重要であるとの認識の下、政策対応を進める必要がある。近年、エネルギーの価格変動が激しくなっており、これに対応するためにも産業インフラとしての先物市場をつぶしてはいけない。日本の先物をどうしていくのか。どう考えていくのか。信用力を高め、お金の入りを増やすことで情報も多く入るようになるので、商品先物市場の活性化が必要。
- IT、エレクトロニクス産業はグローバルな中に置かれ、厳しい状況。世界の成長を取り込んでいくことが必要だが、どうしても日本の官僚はGDPを中心に議論がされ、GNIでの議論がなかなかされていない。GNIをベースにどれだけのリターンをもって経済をカバーしていくか。
- 第3次産業についてはGDPが7割を超えている。生産性を上げていくことが重要。
- マイナンバー制度の活用については、JEITAで6兆円セーブできるという試算を出している。どうすれば実現できるか、後押しを御願いしたい。また、オープンデータの活用についても、5.4兆円の付加価値がつくという試算を出している。
- 昨今、ITとして扱うものが「情報」という付加価値をデータの中で使うというものに特化してきたが、これからは3Dプリンター等、「物」として扱う時代が来る。店に並ぶものがライブラリー化される世界が生まれた際、日本は先行して何をしていくのか。予めどのような対応をとっていくか、中長期的な考えも必要。
- 産業振興がある一方、健康分野で見られるように、健康食品と謳い効果がないものを売り、トラブルが生じ、消費者庁で対応するという実態もある。確かに売り上げがあがればGDPも上がる。しかし、それではいけない。電力の自由化に伴い、おそらく通信サービスとのセット販売が増えてくるであろう。ハードウェア込みの販売によるトラブルの発生や、乗り換えによるお得感を打ち出す販促活動がされると思うが、混乱が生じないように対応してほしい。また、ユニットプライスをはっきりさせてほしい。

- 各部署・分野の施策を持ち寄っているイメージがあり、これらを有機的に連携させる工夫があると良い。様々な会議に出てきたが、それぞれが専門領域内で議論している印象を受ける。そのため、重要な施策がどこかに落ちてしまっていたり、施策が偏ってしまうということが起きる。この分科会をうまく活用して、横串を指すような議論を進めて欲しい。また、分科会自体も横串に加え、下部組織との縦の連携も有機的に対応するよう御願いしたい。商情局の資料を見ても、共通するようなテーマが多い。お互いが施策を奪い合うように幅広い議論をしてほしい。
- 全体で何を目指すために議論するのか良く分からない。個人的な印象としては、「雇用をどう創出していくのか」と「その中で安心・安全をどう守っていくのか」という論点になるのではないかと考えている。大きなビジョン（大きな目標・目的）を明確にして、その下で政策につなげる議論してほしい。
- 日本は技術で勝るのに、なぜ産業競争力で負けるのかという議題が毎回あがるが、消費者に視点をあて、内需増大に関する議論もしっかりやってほしい。先日、ロンドンのオリンピック跡地を視察してきたが、民間事業者等の手により地域の活性化につなげていた。日本もオリンピックを控えているが、このような取組を参考にし、先を見据えた取組を考えてほしい。
- サービス産業における高付加価値化については、ベストプラクティスを使った既存の横展開だけでなく、自分でサービスを設計していくための手法を作っていくことも必要（サービス工学）。
- 個人消費の拡大に向け、クレジットカード利用の裾野を広げるため、公共料金の支払いや地域の中小商店などで使用できるような取組を進めていきたい。また、端末等のインフラが足りていない面もあるため、拡大に努めて参りたい。反社対応についても、入口と事後対応をしっかりやり、安全・安心に使っていただくシステム作りを進めていきたい。
- 医療の背番号制については、社会保障のマイナンバー制と混合されるが、雇用創出、医療水準の向上、医療費の抑制等々、悪い要素がまったくない。技術面では十分対応できる状況。うまくいっている国は北欧の数カ国と伺っている。世界にPRできる要素は十分に秘めている。やるなら今しかない。
- ロンドンは昨今、文化面で世界一位になったが、オリンピックが功を奏していると聞く。2017年にはスポーツダボス会議が開かれると伺っており、これはオリンピックが東京で行われる2020年の3年前。今が2014年で、3年おきにイベントがあるスケジュール感である。担当省庁が異なるかもしれないが、ぜひこのような機会を利用し、アートやエンターテイメントを積極的にPRしてほしい。
- 個人情報、健康サービス分野、グレーゾーン等、縦割りを打破して政策を進めて欲しい。クールジャパン政策も他省庁連携の道筋をぜひ考えていただきたい。
- 中国の先物市場が伸びてきている。まだ国内のみと閉ざされた市場ではあるが、世界最大の先物取引所であるシカゴに匹敵する規模。今後、除々にこの市場が解放されていく中、日本の先物取引所が果たす機能が他国へ移らないよう、適切な環境整備が必要。

関連リンク

商務流通情報分科会の開催状況

お問合せ先

商務情報政策局 情報政策課
電話：03-3501-2964

最終更新日：2016年2月15日